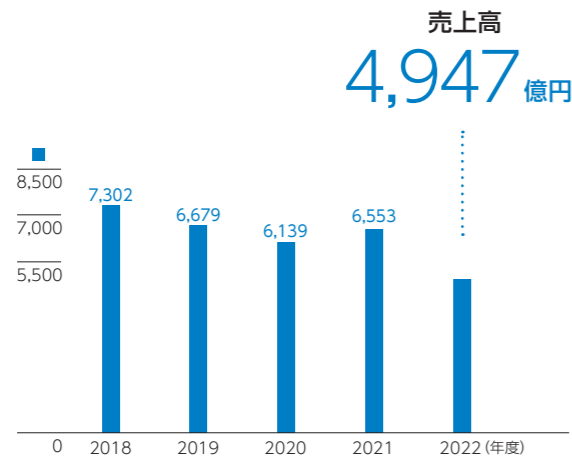
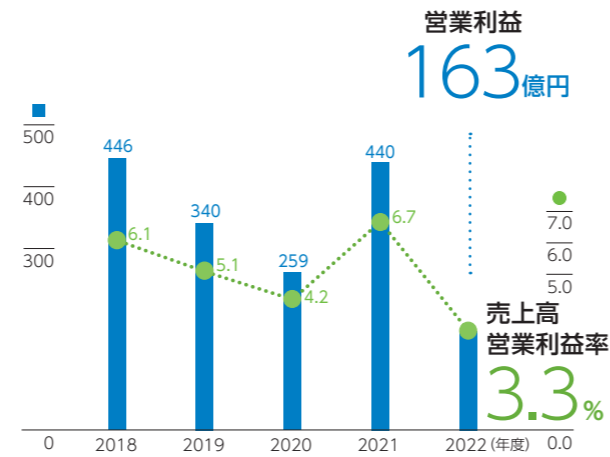


財務・非財務ハイライト

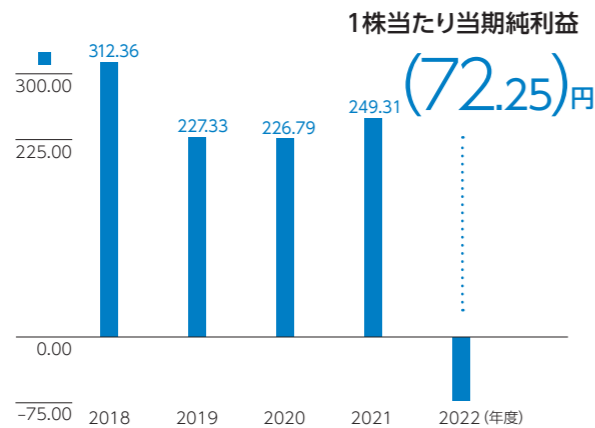
財務



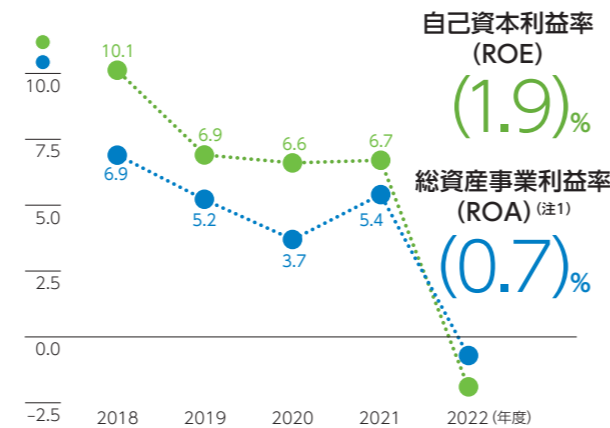
売上高は、機能品の販売が好調に推移し、樹脂・化成品においても販売価格が上昇しましたが、セメント関連事業を持分法適用関連会社に移管した影響が大きく、前年度比24.5%の減収となりました。



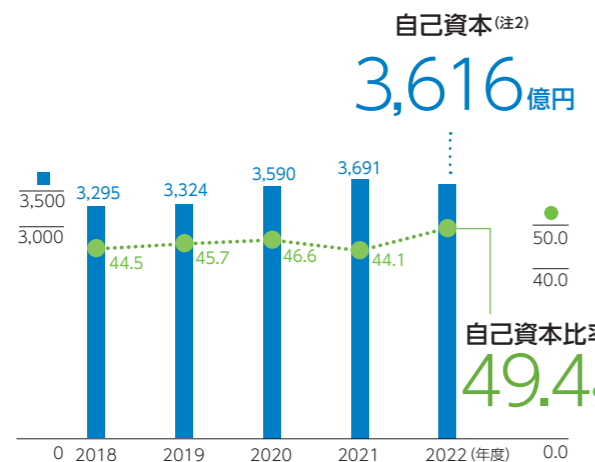
営業利益は、樹脂・化成品における原燃料価格上昇および需要減退による販売数量減に加え、アンモニア工場の定期修理による影響が大きく、前年度比63.0%の減益となりました。売上高営業利益率は3.4ポイント減の3.3%となりました。



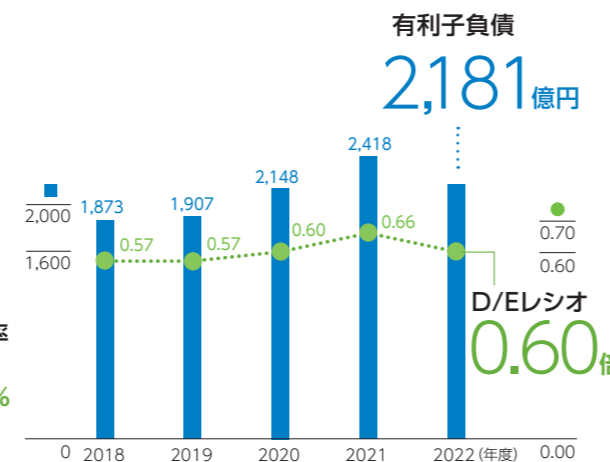
1株当たり当期純利益は、営業利益の減少に加え、セメント関連事業が石炭価格高騰の影響を強く受け、また構造改革に係る特別損失を計上したことから、前年度の249.31円に対して、(72.25)円となりました。



ROEは、前年度の6.7%に対して(1.9)%、ROAは、前年度の5.4%に対して(0.7)%となりました。



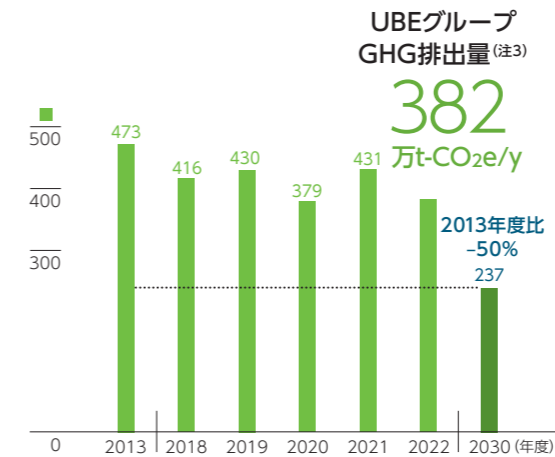
自己資本は、前年度比2.0%減少しました。一方で、自己資本比率は、セメント関連事業の分割に伴い総資産が減少したため、5.3ポイント増の49.4%となりました。



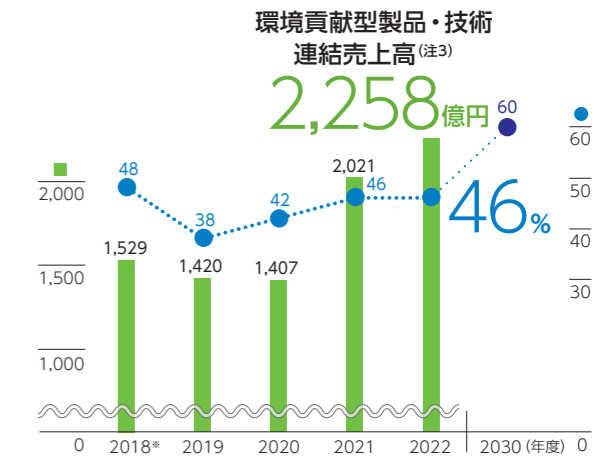
有利子負債は、セメント関連事業の分割に伴う借入金の減少などにより、前年度比9.8%減となりました。この結果、D/Eレシオは0.60倍となり財務健全性を維持しています。

(注1) 総資産事業利益率(ROA) = (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金 + 持分法による投資損益) / 総資産 (期中平均)
 (注2) 自己資本 = 純資産 - 新株予約権 - 非支配株主持分

非財務

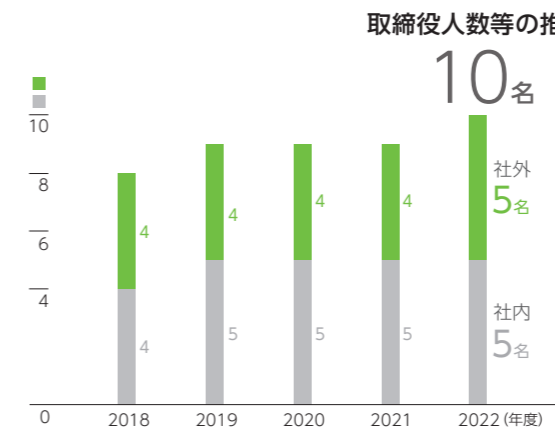


GHG排出量は、前年度比11.4%減となり、2013年度比では、19.2%の削減となりました。

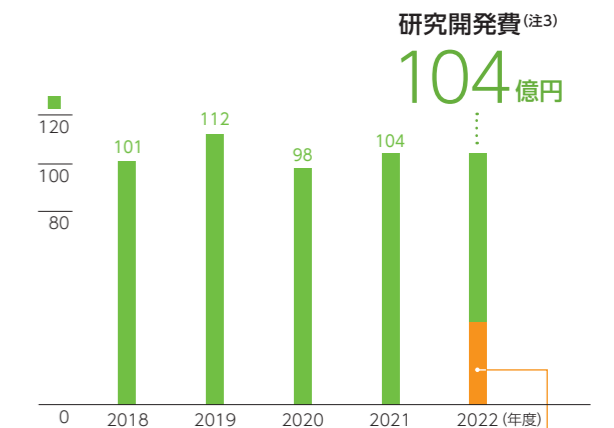


環境貢献型製品・技術の売上高は、前年度比11.7%増となり、売上高に占める割合は前年度と同じ46%となりました。

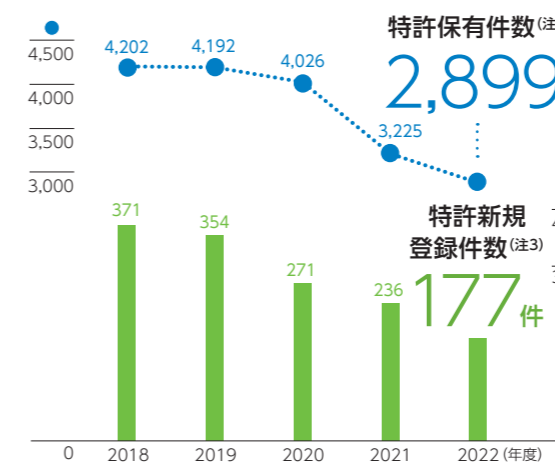
※2018年度は算出基準が異なるため、参考値となります。



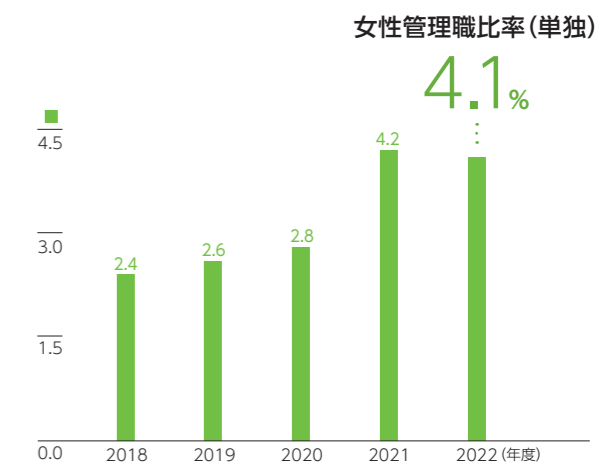
社外取締役が1名(女性取締役)増え、取締役10名のうち半数が社外取締役となりました。



研究開発費は、毎年概ね同水準です。2022年度のうち環境貢献型テーマ関連の研究開発費の比率は32%です。



化学事業における会社分割の影響、また、保有特許の棚卸を進めているため、特許保有件数および特許新規登録件数は減少傾向にあります。なお、2022年度の特許保有件数の64%はスペシャリティ事業に関連する特許です。



ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの重点施策の一つとして女性の活躍を推進しています。女性管理職比率は、前年度比0.1ポイント減の4.1%となりました。

(注3) UBE三菱セメントに移管されたセメント関連事業は除いています。